

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間	第150期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,948,893	5,659,130	1,925,235	1,505,603	10,207,938
経常利益 (千円)	533,946	330,135	157,646	40,998	1,070,779
四半期(当期)純利益 (千円)	300,431	191,085	78,141	3,280	313,643
純資産額 (千円)			2,939,108	3,092,822	2,963,165
総資産額 (千円)			10,541,975	9,621,352	11,720,540
1株当たり純資産額 (円)			292.51	307.81	294.91
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.90	19.02	7.78	0.33	31.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			27.9	32.1	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,326	1,120,776			283,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,760	100,945			186,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,235	928,320			153,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,289,815	1,334,842	1,243,331
従業員数 (名)			309	308	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、消防機器、航空・宇宙機器部品、工業用各種ゴム製品の製造および販売と、不動産の賃貸ならびに管理の事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	308
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	295
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
消防・防災事業	478,477	
航空・宇宙、工業用品事業	570,861	
合計	1,049,339	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
消防・防災事業	774,597		275,413	
航空・宇宙、工業用品事業	811,255		1,862,425	
合計	1,585,853		2,137,838	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
消防・防災事業	760,160	
航空・宇宙、工業用品事業	624,521	
不動産賃貸事業	120,921	
合計	1,505,603	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	319,985	16.6		
三菱重工業(株)	202,502	10.5		

- (注) 当第3四半期連結会計期間の官公庁及び三菱重工業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する事項

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国の旺盛な需要拡大による輸出の増加はあったものの、円高の長期化、デフレ圧力の継続、家電・車の駆込み需要の反動など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は15億5百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益5千4百万円（前年同四半期比66.8%減）、経常利益4千万円（前年同四半期比74.0%減）、四半期純利益3百万円（前年同四半期比95.8%減）となりました。

セグメント情報につきましては、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用し、従前の「製造事業」及び「不動産賃貸事業」の二つの報告セグメントから、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」、「不動産賃貸事業」の三つの報告セグメントに変更しております。

当第3四半期連結会計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

消防・防災事業では、前年度景気対策であった補正予算関連の防災・救助資機材が減少したことにより売上高は7億6千万円、営業利益は1千万円となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、ロケット用部品の洗浄作業の減少により売上高は4億4千万円となりました。

工業用品部門では、タンクシールの減少により売上高は1億8千3百万円となりました。

その結果、売上高は6億2千4百万円、営業利益は8千万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、新規テナント入店による稼働率の向上などにより売上高は1億2千万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は5千万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する事項

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は60億8千7百万円（前連結会計年度末比19億5千3百万円減）となりました。これは主として、前連結会計年度末の売上債権の回収が進捗したこと、その回収金を仕入債務、法人税等の支払及び借入金の返済に充当したことによるものです。また、固定資産は35億3千3百万円（前連結会計年度末比1億4千5百万円減）となりました。これは主として、固定資産の償却によるものです。

この結果、資産合計は96億2千1百万円（前連結会計年度末比20億9千9百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は43億4千万円（前連結会計年度末比18億7百万円減）となりました。これは主として、前連結会計年度末に集中した売上に対応する仕入債務、法人税等の支払による減少と、短期借入金の減少によるものです。また、固定負債は21億8千7百万円（前連結会計年度末比4億2千1百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ四半期純利益1億9千1百万円による増加と、配当金の支払5千万円による減少により30億9千2百万円（前連結会計年度末比1億2千9百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より1億1千6百万円増の13億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4千万円、減価償却費4千8百万円、売上債権の減少額1億8千9百万円、仕入債務の増加額4千1百万円など資金の増加項目に対し、賞与引当金の減少額1億4千6百万円、たな卸資産の増加額1億4千5百万円など資金の減少項目により、1億2千7百万円の資金の増加（前年同四半期は4千7百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1百万円などにより2百万円の資金の減少（前年同四半期は4千3百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金純額で8百万円の返済により8百万円の資金の減少（前年同四半期は3億7百万円の資金の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において事業戦略上急務となっている技術開発に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間における研究開発費は5千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間における設備の新設、除却等の計画については、主に更新設備が中心であり、重要な設備の新設、除却等及び設備計画の重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第3四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,011,000	10,011	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		10,011	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	72,000		72,000	0.71
計		72,000		72,000	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	201	219	225	208	200	200	192	192	188
最低(円)	190	187	184	188	184	193	179	182	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 大田原製作所長	取締役 大田原製作所長兼生産部長	千葉 健二	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,042	1,412,531
受取手形及び売掛金	2, 3 2,102,535	2 3,925,226
商品及び製品	87,814	134,977
半製品	330,775	513,725
仕掛品	1,116,275	1,222,868
原材料及び貯蔵品	466,492	430,685
その他	2 558,834	2 512,902
貸倒引当金	78,790	111,026
流動資産合計	6,087,979	8,041,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,168	1,848,845
土地	1,093,514	1,093,514
その他(純額)	269,650	335,723
有形固定資産合計	1 3,149,333	1 3,278,084
無形固定資産	11,664	11,664
投資その他の資産		
投資有価証券	98,729	115,004
その他	508,509	518,551
貸倒引当金	234,863	244,654
投資その他の資産合計	372,375	388,901
固定資産合計	3,533,372	3,678,649
資産合計	9,621,352	11,720,540

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 746,385	1,761,887
短期借入金	1,170,000	1,660,000
1年内償還予定の社債	164,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,132	1,386,783
未払法人税等	71,853	414,729
賞与引当金	108,741	216,993
役員賞与引当金	36,000	53,000
その他	742,798	591,277
流動負債合計	4,340,909	6,148,670
固定負債		
社債	256,000	388,000
長期借入金	1,069,957	1,340,387
退職給付引当金	403,977	427,737
役員退職慰労引当金	168,572	160,613
資産除去債務	9,948	-
その他	279,164	291,967
固定負債合計	2,187,620	2,608,704
負債合計	6,528,529	8,757,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,361,922	2,221,076
自己株式	26,837	26,837
株主資本合計	3,126,515	2,985,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,437	3,227
繰延ヘッジ損益	26,254	25,731
評価・換算差額等合計	33,692	22,503
純資産合計	3,092,822	2,963,165
負債純資産合計	9,621,352	11,720,540

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,948,893	5,659,130
売上原価	4,131,869	4,057,603
売上総利益	1,817,023	1,601,527
販売費及び一般管理費	1,245,734	1,236,442
営業利益	571,289	365,084
営業外収益		
受取利息	405	216
受取配当金	2,637	2,919
貯蔵品売却収入	12,560	-
その他	35,437	35,051
営業外収益合計	51,040	38,187
営業外費用		
支払利息	63,330	58,480
社債利息	4,614	4,470
社債発行費	1,559	-
その他	18,878	10,186
営業外費用合計	88,383	73,136
経常利益	533,946	330,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	33,289
固定資産売却益	145	-
特別利益合計	145	33,289
特別損失		
固定資産除却損	270	1,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,631
特別損失合計	270	9,791
税金等調整前四半期純利益	533,821	353,633
法人税、住民税及び事業税	184,608	65,887
法人税等調整額	48,782	96,660
法人税等合計	233,390	162,548
少数株主損益調整前四半期純利益	-	191,085
四半期純利益	300,431	191,085

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,925,235	1,505,603
売上原価	1,336,161	1,036,746
売上総利益	589,073	468,856
販売費及び一般管理費	424,433	414,187
営業利益	164,640	54,669
営業外収益		
受取利息	56	25
受取配当金	1,027	1,180
テナント退店違約金受入益	7,975	-
その他	13,498	7,697
営業外収益合計	22,558	8,904
営業外費用		
支払利息	21,169	18,575
社債利息	1,531	1,445
その他	6,851	2,553
営業外費用合計	29,553	22,574
経常利益	157,646	40,998
特別利益		
固定資産売却益	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
固定資産除却損	-	260
特別損失合計	-	260
税金等調整前四半期純利益	157,791	40,738
法人税、住民税及び事業税	25,426	45,839
法人税等調整額	54,223	83,297
法人税等合計	79,649	37,458
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,280
四半期純利益	78,141	3,280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,821	353,633
減価償却費	148,830	145,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,088	42,026
賞与引当金の増減額(は減少)	98,413	108,251
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,747	17,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,631	23,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,870	7,959
受取利息及び受取配当金	3,042	3,136
支払利息	67,945	62,950
社債発行費	1,559	-
固定資産売却損益(は益)	145	-
固定資産除却損	270	1,160
売上債権の増減額(は増加)	1,059,892	1,822,691
たな卸資産の増減額(は増加)	540,793	300,899
仕入債務の増減額(は減少)	505,478	1,015,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,631
その他	338,414	196,209
小計	289,870	1,689,932
利息及び配当金の受取額	3,042	3,136
利息の支払額	66,200	61,527
法人税等の支払額	210,386	510,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,326	1,120,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149,201	98,604
有形固定資産の売却による収入	333	-
投資有価証券の取得による支出	1,426	940
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
その他の支出	35,714	15,308
その他の収入	15,448	12,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,760	100,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	98,440	-
社債の償還による支出	16,000	32,000
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	490,000
長期借入れによる収入	830,000	660,000
長期借入金の返済による支出	989,234	1,016,081
自己株式の取得による支出	104	-
配当金の支払額	70,338	50,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,235	928,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,670	91,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,486	1,243,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,815	1,334,842

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は201千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,832千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,780千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算定は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定方法は、加味する加減算項目などを重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,052,660千円 なお、減価償却累計額に減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 290,102千円 なお、裏書譲渡額のうち資金化していない181,035千円は流動資産の「その他」に含めて表示している未収入金としております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額111,053千円であります。</p> <p>3 四半期末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,134 "</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">28,158 "</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">960,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,000 "</td> </tr> </table>	受取手形	28,088千円	支払手形	112,134 "	受取手形裏書譲渡高	28,158 "	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	借入実行残高	960,000 "	差引額	1,290,000 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,959,804千円 なお、減価償却累計額に減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 334,434千円 なお、裏書譲渡額のうち資金化していない110,995千円は流動資産の「その他」に含めて表示している未収入金としております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額112,391千円あります。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	借入実行残高	1,610,000 "	差引額	640,000 "
受取手形	28,088千円																		
支払手形	112,134 "																		
受取手形裏書譲渡高	28,158 "																		
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																		
借入実行残高	960,000 "																		
差引額	1,290,000 "																		
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																		
借入実行残高	1,610,000 "																		
差引額	640,000 "																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 405,541 千円	給料手当 414,384 千円
役員報酬 97,445 "	役員報酬 95,216 "
貸倒引当金繰入額 25,372 "	賞与引当金繰入額 37,920 "
賞与引当金繰入額 38,533 "	役員賞与引当金繰入額 36,000 "
役員賞与引当金繰入額 35,253 "	退職給付費用 30,825 "
退職給付費用 32,816 "	役員退職慰労引当金繰入額 15,214 "
役員退職慰労引当金繰入額 13,614 "	減価償却費 60,532 "
減価償却費 62,003 "	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与引当金繰入額 149,058 千円	給料手当及び賞与引当金繰入額 142,098 千円
役員報酬 31,291 "	役員報酬 31,991 "
貸倒引当金繰入額 15,804 "	役員賞与引当金繰入額 12,000 "
役員賞与引当金繰入額 11,751 "	退職給付費用 10,855 "
退職給付費用 10,738 "	役員退職慰労引当金繰入額 4,541 "
役員退職慰労引当金繰入額 4,635 "	減価償却費 19,877 "
減価償却費 20,480 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,459,015千円	現金及び預金 1,504,042千円
預入期間が3か月超の定期預金 169,200 "	預入期間が3か月超の定期預金 169,200 "
現金及び現金同等物 1,289,815 "	現金及び現金同等物 1,334,842 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,120,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,183

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,239	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
 計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,814,441	110,793	1,925,235		1,925,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,210	3,210	(3,210)	
計	1,814,441	114,003	1,928,445	(3,210)	1,925,235
営業利益	181,987	40,854	222,841	(58,201)	164,640

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製造事業.....消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他
 (2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸収入

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,616,488	332,404	5,948,893		5,948,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,630	9,630	(9,630)	
計	5,616,488	342,034	5,958,523	(9,630)	5,948,893
営業利益	622,816	131,749	754,566	(183,276)	571,289

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製造事業.....消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他
 (2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の連結子会社及び在外支店はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「消防・防災事業」は、消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売を行っております。

「航空・宇宙、工業用品事業」は、航空機用及びロケット関係部品並びにタンクシールなどの工業用品の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,988,781	2,328,289	342,059	5,659,130		5,659,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9,630	9,630	9,630	
計	2,988,781	2,328,289	351,689	5,668,760	9,630	5,659,130
セグメント利益	205,623	246,004	130,079	581,707	216,623	365,084

(注) 1 セグメント利益の調整額 216,623千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	760,160	624,521	120,921	1,505,603		1,505,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,210	3,210	3,210	
計	760,160	624,521	124,131	1,508,813	3,210	1,505,603
セグメント利益	10,830	80,182	50,406	141,419	86,750	54,669

(注) 1 セグメント利益の調整額 86,750千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。なお、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	9,780千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
その他増減額	168 "
当第3四半期連結会計期間末残高	9,948 "

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円81銭	1株当たり純資産額	294円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,092,822	2,963,165
普通株式に係る純資産額(千円)	3,092,822	2,963,165
普通株式の発行済株式数(株)	10,120,000	10,120,000
普通株式の自己株式数(株)	72,183	72,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	10,047,817	10,047,817

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	29円90銭	1株当たり四半期純利益	19円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	300,431	191,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	300,431	191,085
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,069	10,047,817

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7円78銭	1株当たり四半期純利益	0円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,141	3,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,141	3,280
普通株式の期中平均株式数(株)	10,047,852	10,047,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。